

介護保険制度に関する提言

介護保険制度の円滑な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 財政運営について

介護保険財政の健全な運営のため、都市自治体の個々の実態を考慮しつつ、将来にわたって都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること。

また、調整交付金は別枠化すること。

2. 低所得者対策等について

(1) 低所得者に対する介護保険料や利用料の軽減策については、国の責任において、財政措置を含め総合的かつ統一的な対策を講じるよう、抜本的な見直しを行うこと。

特に、社会保障・税一体改革による低所得者保険料の軽減強化のための1,300億円は確実に確保すること。

(2) 認知症対応型共同生活介護について、低所得者の居住費・食費に対する負担軽減措置を講じること。

(3) 居宅での介護が困難な低所得高齢者について、住まい確保支援策を拡充すること。

3. 次期制度改正について

次期制度改正に当たっては、特に次の事項について、適切な措置を講じること。

(1) 地域包括ケアシステムの構築に当たっては、国の責任において、当該システムの中核を担う医療・介護・予防・生活支援等における人材の確保・育成の推進を図ること。

また、地域において医療・介護等関係機関の連携や態勢の構築が図られるよう、財政措置をはじめ十分な支援策を講じること。

さらに、地域包括支援センターの機能・体制を強化するため、国において、十分な予算を確保すること。

(2) 介護予防給付の地域支援事業への移行については、都市自治体の財政力や基盤

整備の状況が異なる実情等を踏まえ、以下のとおり適切に配慮すること。

① 新しい総合事業を円滑に実施するため、都市自治体への財政支援等の充実を図るとともに、都市自治体の財政状況等により事業の実施に格差が生じることのないよう、人材や受け皿の確保に係る広域調整に必要な支援措置を講じること。

また、生活支援サービス等を担うNPO等は、地域により偏りがあることから、適切な支援と弾力的な対応を図ること。

② 新しい総合事業について、過度な利用者負担の増や入所規制等のサービス低下が生じないように、移行に伴い増加が見込まれる人件費に財政措置を講じること。

③ 事業費の枠を設定することについては、都市自治体において多様な事業の実施が求められていることを踏まえ、弾力的な対応を図ること。

④ 地域支援事業への移行に当たっては、早期に国民や事業所への周知徹底を図るとともに、円滑な導入と効率的な事業実施のため、都市自治体の意見を十分反映すること。

また、速やかな情報提供、指針の提示、先進事例の周知、研修の実施等、十分な支援を行うこと。

⑤ 認知症関連事業について、地域支援事業への移行後も補助制度を維持すること。

(3) 救護施設等の福祉施設について、「住所地特例」の対象とすること。

(4) 軽度の要介護者に係る特別養護老人ホームへの入所については、地域の実態を十分検証したうえで、具体的な指針を示すこと。

(5) 小規模型通所介護の地域密着型サービスへの移行及び居宅介護支援事業所の指定権限の都市自治体への移譲については、地域により介護基盤の態様が異なることや、新たな事務が発生することを踏まえ、財政措置を含めて十分な支援を講じること。

4. 介護サービスの基盤整備等について

(1) 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護サービスが適切に提供できるよう、サービス基盤整備について、財政措置を含む必要な対策を講じること。

また、現場において、慢性的に介護従事者が不足している状況にかんがみ、国の責任において早急に適切な措置を講じること。

- (2) 介護従事者の確保・育成・定着と処遇改善の一層の推進を図るため、財政措置を拡充するとともに、事業者向けガイドラインの策定に取り組むこと。
- (3) 適正なケアプランの作成のため、第三者機関による評価システムの構築を含め、ケアマネジメントの質の評価に向けた取組みを早期に実施すること。
- (4) 保険者が介護保険事業計画に沿った適正な事業運営ができるよう、訪問介護及び通所介護以外の居宅サービス事業所の指定についても、都市自治体の意見を反映する仕組みとすること。

5. 第1号保険料について

- (1) 第1号保険料について、世帯概念を用いた賦課方法や保険料算定の在り方を含め、より公平な設定となるよう見直しを行うこと。
- (2) 特別徴収された介護保険料について、被保険者を扶養する親族の社会保険料控除の対象とすること。

6. 要介護・要支援認定について

要介護・要支援の認定有効期間について、延長、又は、認定有効期間を廃止したうえで認定区分の見直しが必要な場合に区分変更申請を行うこととするなど、制度の見直しを行うこと。

7. 介護報酬等について

- (1) 平成 27 年度以降の次期介護報酬の改定に当たっては、保険料の水準に留意しつつ、報酬体系を簡素化するとともに、適切な人材の確保、サービスの質の向上などを図るため、都市自治体の意見を十分踏まえ、地域やサービスの実態に即した報酬単価とするなど、適切な報酬の評価・設定を行うこと。
- (2) 国の官公庁が存在しない地域についても、事業所の健全な運営と質の高い安定したサービスの提供や必要な人材の確保のため、地域の実情を踏まえ、介護報酬の地域区分の見直しを行うこと。

8. 東日本大震災関係について

- (1) 被災地の保険者が震災の影響による保険財政の逼迫を招くことなく、円滑かつ健全な制度運営ができるよう、一層の財政措置を講じること。
- (2) 被災者の生活再建を支援する介護保険の利用者負担等の減免措置について、国

の責任において全額財政措置を講じるとともに、平成 24 年 10 月以降の都市自治体負担分についても遡及して全額補填を実施すること。

- (3) 災害危険区域における移転促進区域内の土地等の譲渡に伴う所得があった第 1 号被保険者の介護保険料を減免した場合、その減免額について、平成 25 年度分から財政措置を講じること。

9. その他

- (1) 保険者が回収できなかった介護給付費の不正請求等の収入未済額について、被保険者が負担する仕組みを改め、国の責任において適切な予算措置を講じること。
- (2) 補足給付における資産の勘案について、引き続き検討すること。
- (3) 介護支援専門員の業務の公正性・中立性確保の観点から、専門員が所属する居宅介護支援事業所について検討を行うこと。
- (4) 介護療養病床廃止の取扱いについては、保険料及び都市自治体の財政負担が増大しないよう配慮するとともに、都市自治体等の意見を十分尊重すること。
- (5) 住宅改修費の助成限度額について、地域の特性に応じた設定とすること。
- (6) 現在の介護保険事業計画における消費増税の影響額については、国による財政措置を講じること。